

財務状況把握の結果概要

北海道財務局帯広財務事務所財務課

(対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
北海道	中札内村

◆基本情報

財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	2,935
住民基本台帳人口(人)	3,823	職員数(人)	81
面積(K㎡)	292.58	人口千人当たり職員数(人)	21.2

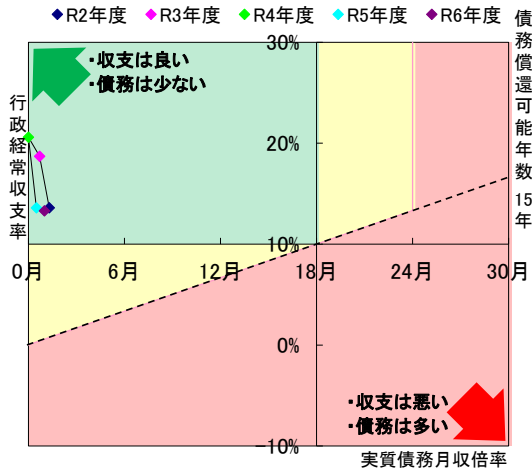
◆国勢調査情報

(単位: 人)

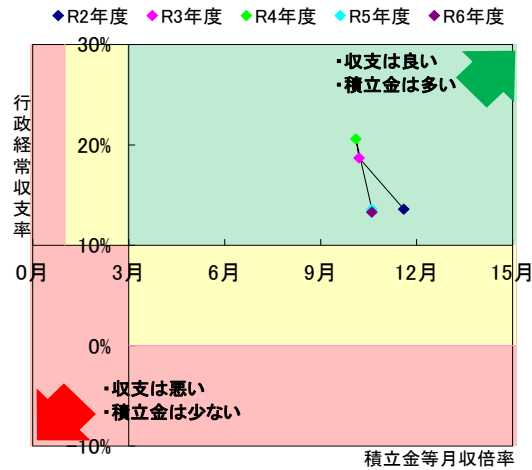
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	4,006	526	13.1%	2,482	62.0%	998	24.9%	705	33.3%	345	16.3%	1,069	50.4%
H27年	3,966	519	13.1%	2,359	59.5%	1,087	27.4%	651	30.9%	346	16.4%	1,108	52.6%
R2年	3,884	491	12.6%	2,275	58.6%	1,118	28.8%	640	29.5%	331	15.2%	1,201	55.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	北海道平均		10.7%		57.2%		32.1%		6.3%		16.9%		76.8%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
債務負担行為に基づく支出予定額	積立原資が低水準	物件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他			
その他			

※令和2年国勢調査における年齢別人口構成及び産業別人口構成における各人口の数値については、集計結果(原数値)に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を記載しているため、平成22年及び平成27年と算出方法が異なる。

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

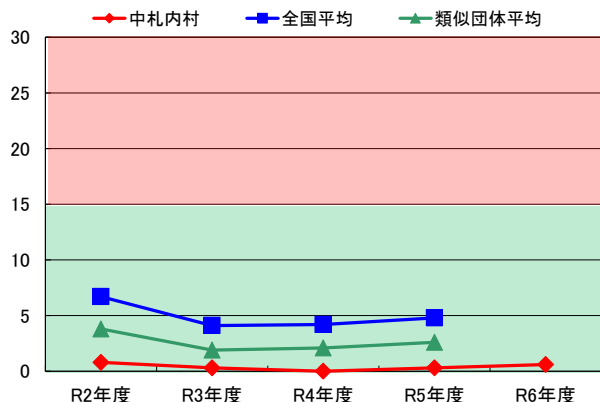
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
債務償還可能年数	0.8年	0.3年	0.0年	0.3年	0.6年
実質債務月収倍率	1.3月	0.7月	0.0月	0.5月	1.0月
積立金等月収倍率	11.6月	10.2月	10.1月	10.6月	10.6月
行政経常収支率	13.6%	18.7%	20.6%	13.6%	13.3%

※各数値は、いずれも計数補正後のもの(補正内容詳細は「●計数補正」ご参照)

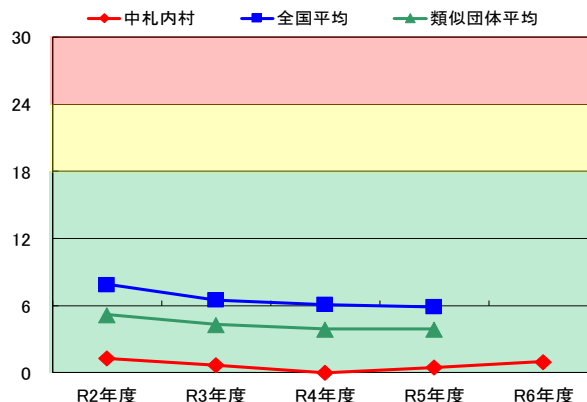
類似団体区分 町村 I - O		
類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 北海道 平均値
2.6年	4.8年	6.5年
3.9月	5.9月	7.4月
13.8月	7.7月	8.2月
16.2%	12.5%	12.1%

※平均値は、いずれもR5年度

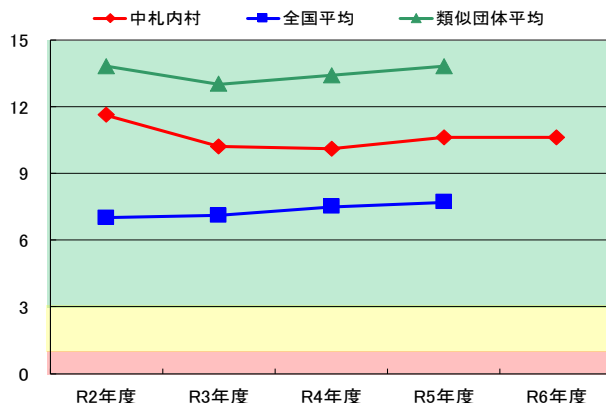
債務償還可能年数5か年推移 (単位:年)



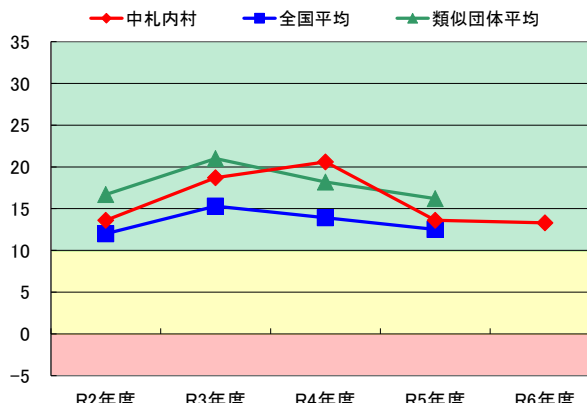
実質債務月収倍率5か年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5か年推移 (単位:月)



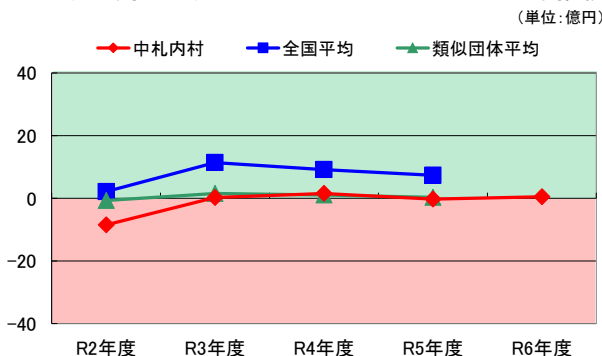
行政経常収支率5か年推移 (単位:%)



<参考指標>

健全化判断比率	(R6年度)		
	中札内村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移



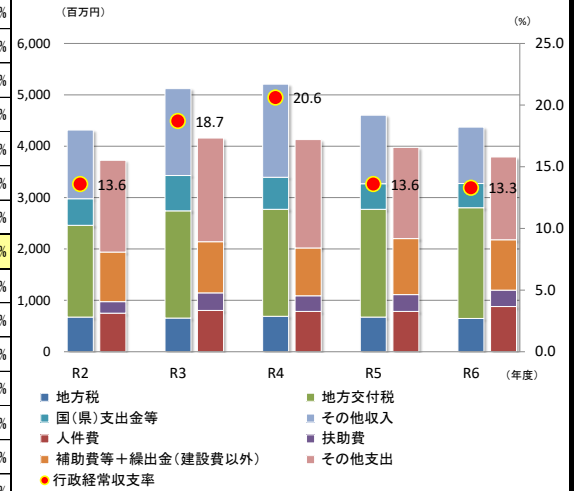
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
 2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類型区分である。
 3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
 6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

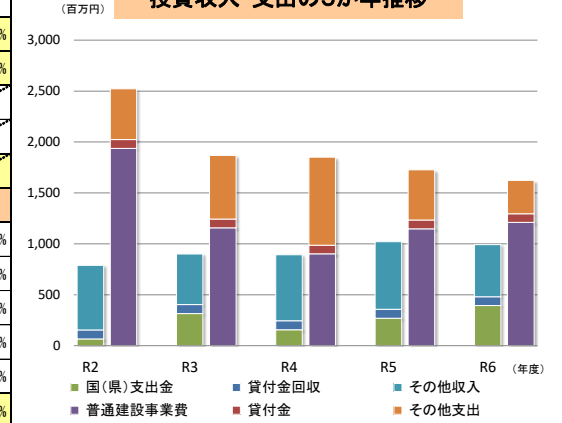
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	676	656	688	676	647	14.8%	427	12.3%
地方譲与税・交付金	216	245	240	257	281	6.4%	158	4.6%
地方交付税	1,784	2,086	2,082	2,096	2,155	49.3%	2,097	60.4%
国(県)支出金等	518	686	624	499	473	10.8%	525	15.1%
分担金及び負担金・寄附金	807	1,134	1,316	805	548	12.5%	131	3.8%
使用料・手数料	299	298	242	255	247	5.7%	82	2.4%
事業等収入	14	14	14	15	20	0.5%	49	1.4%
行政経常収入	4,315	5,119	5,206	4,604	4,372	100.0%	3,469	100.0%
人件費	752	805	785	785	880	20.1%	681	19.6%
物件費	1,574	1,809	1,907	1,578	1,422	32.5%	758	21.8%
維持補修費	183	183	179	174	164	3.7%	113	3.2%
扶助費	221	341	305	327	318	7.3%	259	7.5%
補助費等	692	619	749	895	799	18.3%	775	22.3%
繰出金(建設費以外)	277	376	180	193	183	4.2%	300	8.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	26 (0)	27 (0)	25 (-)	23 (-)	23 (-)	0.5%	11 (0)	0.3%
行政経常支出	3,725	4,160	4,129	3,976	3,790	86.7%	2,896	83.5%
行政経常収支	591	959	1,077	628	582	13.3%	572	16.5%
特別収入	657	45	22	28	75		143	
特別支出	393	43	14	-	-		104	
行政収支(A)	855	962	1,085	656	657		611	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	67	316	156	269	394	39.8%	259	41.2%
分担金及び負担金・寄附金	6	39	51	13	14	1.4%	81	12.9%
財産売却収入	33	18	16	23	25	2.5%	20	3.2%
貸付金回収	88	87	88	88	86	8.7%	23	3.7%
基金取崩	596	441	581	628	472	47.6%	246	39.1%
投資収入	790	901	892	1,021	992	100.0%	629	100.0%
普通建設事業費	1,937	1,156	901	1,148	1,211	122.1%	922	146.5%
繰出金(建設費)	12	-	-	-	-	0.0%	15	2.3%
投資及び出資金	0	0	62	58	54	5.4%	10	1.6%
貸付金	86	86	84	86	85	8.6%	24	3.9%
基金積立	486	626	802	434	273	27.5%	256	40.8%
投資支出	2,521	1,869	1,850	1,726	1,622	163.6%	1,227	195.1%
投資収支	▲1,731	▲968	▲958	▲705	▲630	▲63.6%	▲598	▲95.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	976 (81)	440 (79)	252 (30)	341 (14)	360 (7)	100.0%	464 (9)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	976	440	252	341	360	100.0%	464	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	388 (166)	428 (169)	545 (168)	423 (160)	426 (145)	118.2%	463 (118)	99.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	388	428	545	423	426	118.2%	463	99.7%
財務収支	588	12	▲293	▲82	▲66	▲18.2%	1	0.3%
収支合計	▲288	6	▲166	▲131	▲39		14	
償還後行政収支(A-B)	467	534	540	233	231		148	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	490 (4,665)	318 (4,677)	▲36 (4,384)	203 (4,303)	372 (4,237)		63 (4,085)	
積立金等残高	4,176	4,359	4,420	4,100	3,865		4,063	

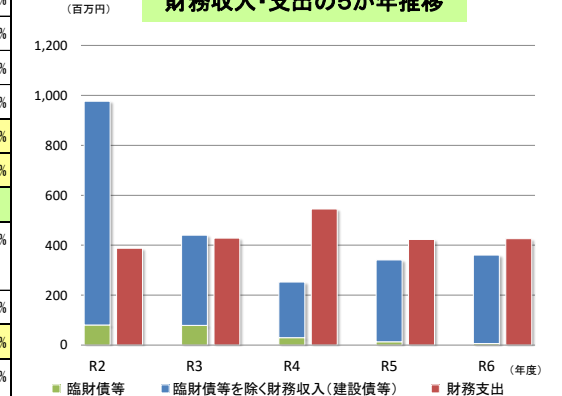
行政経常収入・支出の5か年推移



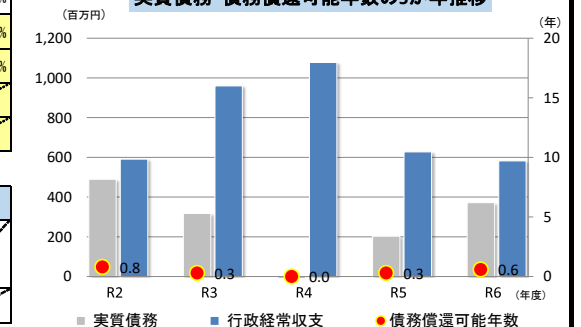
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
 ※2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。
 ※3. 各数値は、いずれも計数補正後のもの(補正内容詳細は「●計数補正」ご参照)

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では1.0月と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和5年度の実質債務月収倍率0.5月は、類似団体平均3.9月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度では13.3%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の行政経常収支率13.6%は、類似団体平均16.2%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度の債務償還可能年数0.6年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。

なお、令和5年度の債務償還可能年数0.3年は、類似団体平均2.6年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度では10.6月と当方の診断基準(3月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和5年度の積立金等月収倍率10.6月は、類似団体平均13.8月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.8年	0.3年	0.0年	0.3年	0.6年	2.6年
実質債務月収倍率	▲2.1月	▲1.0月	▲1.5月	▲1.5月	▲1.8月	1.3月	0.7月	0.0月	0.5月	1.0月	3.9月
積立金等月収倍率	16.8月	16.5月	17.7月	16.3月	13.9月	11.6月	10.2月	10.1月	10.6月	10.6月	13.8月
行政経常収支率	18.6%	23.6%	19.3%	15.9%	21.2%	13.6%	18.7%	20.6%	13.6%	13.3%	16.2%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

実質債務月収倍率が当方の診断基準である18月を下回って推移していることから、債務高水準となっていない。主な理由は、【積立系統】に記載のとおり積立金等残高は減少傾向にあるものの、令和2年度に新庁舎建設工事を実施した以降大規模な建設投資が無いことや、令和4年度に繰上償還を実施したことを要因として地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回り、実質債務が減少傾向となっているためと考えられる。

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
実質債務 (=①+②-③)	490	318	▲36	203	372
①地方債現在高	4,665	4,677	4,384	4,303	4,237
②有利子負債相当額	—	—	—	—	—
③積立金等 (現金預金+その他特定目的基金)	4,176	4,359	4,420	4,100	3,865
行政経常収入	4,315	5,119	5,206	4,604	4,372
実質債務月収倍率 (月)	1.3月	0.7月	0.0月	0.5月	1.0月

【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

積立金等月収倍率が当方の診断基準である3月を上回って推移していることから、積立低水準となっていない。主な理由は、財政調整基金は人件費や委託料等経常経費の増加等による財源調整として、減債基金は繰上償還の財源として、その他特定目的基金は公共施設の改修工事等に係る財源として、それぞれ取崩しが進んだことで積立金等残高は減少傾向にあるものの、行政経常収入に見合う水準を維持しているためと考えられる。

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
積立金等 (=①+②)	4,176	4,359	4,420	4,100	3,865
①現金預金	2,401	2,399	2,238	2,111	2,076
歳計現金 (補正後)	338	463	379	391	373
財政調整基金 (補正後)	1,816	1,689	1,770	1,619	1,594
減債基金 (補正後)	247	247	90	101	109
②その他特定目的基金 (補正後)	1,775	1,960	2,182	1,989	1,789
行政経常収入	4,315	5,119	5,206	4,604	4,372
積立金等月収倍率 (月)	11.6月	10.2月	10.1月	10.6月	10.6月

【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

行政経常収支率が当方の診断基準である10%を上回って推移していることから、収支低水準となっていない。主な理由は、行政経常支出において人件費や委託料等が増加傾向にあるものの、行政経常収入において地方交付税等が増加傾向にあることで、一定の行政経常収支を確保できているためと考えられる。

(単位:百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6
行政経常収入	4,315	5,119	5,206	4,604	4,372
地方税	676	656	688	676	647
地方交付税	1,784	2,086	2,082	2,096	2,155
行政経常支出	3,725	4,160	4,129	3,976	3,790
人件費	752	805	785	785	880
委託料	693	737	783	806	811
行政経常収支	591	959	1,077	628	582
行政経常収支率 (%)	13.6%	18.7%	20.6%	13.6%	13.3%

【今後の見通し】

■ 収支計画の有無及び計画名

収支計画: 有

計画名: 中札内村財政計画【第7期中札内村まちづくり計画 財政推計(前期)】

策定時期: 令和4年3月

計画期間: 令和4年度～令和7年度

首長・議会の承認状況: 村長及び議会承認済み

■ 令和7年度の決算見込みにおける財務指標の見通し

当該計画では、将来における財務指標の算出ができないことから、ヒアリングにより確認した内容に基づき以下のとおり記載する。

指標	R6年度	R7年度の見通し		備考
		R6年度との比較		
債務償還可能年数	0.6年	長期化 悪化		実質債務は増加する見通しであり、行政経常収支は減少する見通しであるため。
実質債務月収倍率	1.0月	上昇 悪化		実質債務は増加する見通しであり、行政経常収入は減少する見通しであるため。
積立金等月収倍率	10.6月	不明 不明		積立金等残高及び行政経常収入は共に減少する見通しであるものの、それぞれの減少幅が不明であるため。
行政経常収支率	13.3%	低下 悪化		行政経常収支、行政経常収入は共に減少する見通しであるものの、行政経常支出が増加する見通しであることから、行政経常収支が行政経常収入の減少幅を上回り減少する見通しであるため。

■ 令和7年度の債務償還能力及び資金繰り状況

【債務償還能力】

①ストック面(債務の水準)

地方債現在高: 令和7年9月時点で地方債借入621百万円を予定しており、増加する見通しである。

積立金等残高: 人件費や委託料等経常経費の増加等による財源調整の取崩しを予定しており、減少する見通しである。

実質債務: 地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから、増加する見通しである。

行政経常収入: 主に、物価高を背景に米や日用品に対する需要が高まっていることを要因として、ふるさと納税受入額が減少する見通しであることから、減少する見通しである。

以上より、実質債務月収倍率は上昇する見通しである。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収入: 上記【債務償還能力】に記載のとおり、減少する見通しである。

行政経常支出: 人件費や物件費等の増加により、増加する見通しである。

行政経常収支: 行政経常収入が減少し、行政経常支出が増加する見通しであることから、減少する見通しである。

以上より、行政経常収支率は低下し、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

【資金繰り状況】

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等残高: 上記【債務償還能力】に記載のとおり、減少する見通しである。

行政経常収入: 上記【債務償還能力】に記載のとおり、減少する見通しである。

以上より、積立金等残高と行政経常収入は共に減少する見通しであるものの、それぞれの減少幅が不明であることから、積立金等月収倍率の見通しは不明である。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記【債務償還能力】に記載のとおり、行政経常収支率は低下し、債務償還可能年数は長期化する見通しである。

【その他の留意点】**① 今後の財政運営について**

貴村の債務償還能力及び資金繰り状況は、診断対象年度である令和6年度において留意すべき状況にはない。一方、令和7年度の決算見込みにおける財務指標は、積立金等月収倍率を除き令和6年度と比較して診断基準に対し余力が縮小する見通しである。

また、収支計画策定時に想定していなかった人件費や委託料等の支出増加分への補てんとして、財政調整基金の取崩しが続いているため、積立金等残高の減少により、今後は積立金等月収倍率も診断基準に対し余力が縮小することが懸念される。

こうしたなか、貴村では、村長、副村長、財政担当課及び事業担当課等で構成される行政改革推進本部を立ち上げ、事業の見直しにより物件費・補助費等を縮小することで、歳入で対応可能な範囲まで歳出を抑制するための検討を進めている。また、現時点で想定される支出を織り込んだ、次期収支計画の策定を令和7年度中に予定している。

今後も、地方創生の取組による歳入増加策及び事業の見直し等による歳出抑制策に取り組まれながら、収支のバランスを意識するとともに積立金等残高の推移に留意し、次期収支計画に基づく計画的な財政運営に期待したい。

② 地方創生の取組について

貴村では、「中札内村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少対策や地域の魅力向上のための取組を進めている。

移住定住促進事業では、定住促進住宅取得奨励金の拡充のほか、移住者を中心としたサポート組織「なかさつサポーターズ」が相談者に寄り添ったサポートを行うことで移住に結び付いている。また、造成した分譲地が全て完売に至っていることも人口を維持している大きな要因となっている。

農業分野では、貴村が設置した農業担い手育成センターと関係機関が連携し、新規就農希望者に対して就農準備段階から経営開始後まで支援する受入体制の充実を図ることで、約20年ぶりに第三者による事業承継が実現した。

観光分野では、民間企業と連携し、SNS等を活用してふるさと納税型クラウドファンディングを実施した結果、目標金額1億円を達成し、貴村に温浴施設を備えた宿泊施設を整備した。

こうした取組は、安定的な地方税収入の確保や人口維持に資することから、今後も、関係機関と連携しながら地域の魅力を生かし、貴村経済の活性化に繋がる取組が継続されることを期待したい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

No.	補正科目	理由
1	積立金等残高（財政調整基金）	北海道市町村備荒資金組合納付金の年度末残高（超過額）は、取崩しに制限がなく、換価性に問題がないため、増額補正を行った。 令和2年度：750,035千円 令和3年度：742,524千円 令和4年度：747,039千円 令和5年度：751,013千円 令和6年度：755,073千円
2	投資収入（分担金及び負担金・寄附金）	ふるさと納税を財源とした積立金を投資収入から行政経常収入へ振り替えた。 令和2年度：▲263,546千円 令和3年度：▲408,441千円 令和4年度：▲583,708千円 令和5年度：▲295,287千円
3	行政経常収入（分担金及び負担金・寄附金）	上記2と同様の理由により、投資収入から行政経常収入へ振り替えた。 令和2年度：263,546千円 令和3年度：408,441千円 令和4年度：583,708千円 令和5年度：295,287千円
4	行政経常収入（国（県）支出金等—国庫支出金）	特別定額給付金給付事業費・事務費補助金は、臨時かつ多額な収入であるため、行政経常収入から行政特別収入へ振り替えた。 令和2年度：▲394,284千円
5	行政特別収入（その他）	上記4と同様の理由により、行政経常収入から行政特別収入へ振り替えた。 令和2年度：394,284千円
6	行政経常支出（補助費等—その他）	特別定額給付金給付事業費は、臨時かつ多額な支出であるため、行政経常支出から行政特別支出へ振り替えた。 令和2年度：▲392,700千円
7	行政特別支出（その他）	上記6と同様の理由により、行政経常支出から行政特別支出へ振り替えた。 令和2年度：392,700千円

○財務指標への影響（補正前→補正後）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
債務償還可能年数(年)	3.7 → 0.8	1.9 → 0.3	1.4 → 0.0	2.8 → 0.3	1.9 → 0.6
実質債務月収倍率(月)	3.3 → 1.3	2.7 → 0.7	1.8 → 0.0	2.6 → 0.5	3.0 → 1.0
積立金等月収倍率(月)	9.2 → 11.6	9.2 → 10.2	9.5 → 10.1	9.3 → 10.6	8.5 → 10.6
行政経常収支率(%)	7.3 → 13.6	11.6 → 18.7	10.6 → 20.6	7.7 → 13.6	13.3 → 13.3